

## [24] パラグアイ

### 1. パラグアイの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) 1989年、発足以来35年間の長きにわたったストロエスネル軍事政権が、ロドリゲス将軍のクーデターにより崩壊した。ロドリゲス政権は「民主化と人権尊重」を掲げ、1992年に政治活動の自由、言論の自由、労働者の団結権等を保障する新憲法を公布、国内政治体制の民主化を進めた。翌1993年、39年ぶりの文民大統領として就任したワスモシ大統領は、人権の尊重、司法権刷新、憲法遵守等を柱に掲げ、前政権の民主化政策を引き継いだ。

1998年に就任したクーバス大統領は、選挙公約であったオビエド将軍（軍政派の求心力的存在）の釈放措置をめぐる最高裁及び国会と対立、1999年3月アルガーニャ副大統領暗殺後に国会議事堂前で起きた流血事件の責任を取り辞任した。新大統領にはゴンサレス上院議長が就任し、53年ぶりの連立政権となったが、政党派閥間の対立などから大統領弾劾の動きに端を発したストライキやデモが頻発し、非常事態宣言が発出されるなど政局は不安定な状態が続いた。

2003年8月に発足したドゥアルテ政権は、政府に対する国内外の信用回復を目指し、汚職対策を始めとする政治・経済改革を矢継ぎ早に実施し、一定の成果を上げている。しかしながら、貧困対策や治安対策等、残された課題も多く、今後の政策運営に期待がかかっている。

(ロ) 経済面では、基本的に農牧林業の生産及び同製品の輸出に依存している。特に大豆、食肉及び綿花等の農牧産品の輸出が全体の9割以上を占めるため、経済は農作物の生産状況と国際市況に大きく左右される。

2001年3月に発表された「経済開発戦略計画」は、我が国が実施した「経済開発調査（EDEP：Estudio para el Desarrollo Económico del Paraguay）」を基盤としており、これによってパラグアイ経済発展のための政策方針が示された。しかし、アルゼンチン、ブラジルの両大国に依存したパラグアイ経済は、2002年の両国の通貨・経済危機の際に、大きな経済的停滞に見舞われた。このような状況の中、ドゥアルテ政権は経済改革関連法案を次々に成立させ、2003年12月、国際通貨基金（IMF）とのスタンド・バイ・クレジットについて正式合意を取り付けた。同合意に基づき、ドゥアルテ政権は、経済改革の面においても外貨準備高の上昇、インフレの抑制、税収拡大等の成果を上げている。2004年には、課税ベース拡大のための付加価値税拡充と個人所得税の導入を含む税制改革法が成立し、順次施行されている。なお、構造改革の遅れ等につき指摘はあるものの、IMF等国際金融機関やドナー各国からは、マクロ経済目標の達成度について高い評価がなされている。

#### (2) 国家開発戦略の重点分野等

現在、ドゥアルテ政権下における国家開発計画は策定されていないが、政府開発方針である「2003～2008年政権プログラム」を基に大統領府企画庁において国家開発計画を策定中である。また、同開発方針、社会開発を所管する社会事業庁の「貧困・格差削減戦略（ENREPD：Estrategia Nacional de Reducción de la Pobreza y la Desigualdad en Paraguay）」及び我が国ODAタスクフォースとの政策協議におけるパラグアイ側の説明によれば、国家開発戦略重点分野として、行政近代化、貧困削減、経済競争力強化、人材開発、インフラ整備、環境保全等が挙げられる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	6.0	4.2
出生時の平均余命	(年)	71	68
G N I	総 額 (百万ドル)	7,349	5,381
	一人あたり (ドル)	1,140	1,190
経済成長率	(%)	4.0	3.1
経常収支	(百万ドル)	20	390
失 業 率	(%)	—	6.6
対外債務残高	(百万ドル)	3,433	2,105
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	3,397.43	2,514.40
	輸 入 (百万ドル)	3,539.85	2,169.00
	貿易収支 (百万ドル)	-142.42	-63.90
政府予算規模 (歳入)	(十億グアラニー)	7,425.86	795.87
財政収支	(十億グアラニー)	3,262.48	316.21
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	6.8	6.0
財政収支	(対GDP比, %)	1.4	2.9
債務	(対GNI比, %)	52.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	104.4	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.7	1.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	0.3	57.5
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	407	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。  
 2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	2,023.5
	対日輸入 (百万円)	5,284.7
	対日収支 (百万円)	-3,261.2
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	3
パラグアイに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	3,694
日本に在留するパラグアイ人数	(人) (2005年12月31日現在)	2,287

## パラグアイ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	16.4 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.2 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	90.3
	初等教育就学率 (%)	—	94 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	21 (2004年)	58 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	24 (2004年)	78 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	170 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注1)</sup> (%)	0.4[0.2-4.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	107 (2004年)	
	マラリア患者数 <sup>(注2)</sup> (10万人あたり)	124 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86 (2004年)	62
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	80 (2004年)	58
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.8 (2004年)	6.2
人間開発指数 (HDI)		0.757 (2004年)	0.721

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. パラグアイに対するODAの考え方

### (1) パラグアイに対するODAの意義

パラグアイは、基幹産業を農牧林業としているが、農作物の生産状況と国際市況に大きく左右され不安定で脆弱な経済構造を有しているため、中南米の中でも開発が遅れている国となっている。ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の下で社会的弱者の状況や貧富の格差等を考慮しつつ、同国における貧困対策や経済改革等の取組をODAにより支援することは、同大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点から意義が大きい。

また、同国へは1936年に邦人移住者の入植が始まり、現在約7,000人の日系人移住者・在留邦人が居住しており、農業分野を中心にパラグアイ社会に大きく貢献し、同国民の高い評価を得ている。二国間関係は伝統的に友好的であることから、安定した協力関係を維持することは重要である。

### (2) パラグアイに対するODAの基本方針

(イ) 同国に対する協力は、無償資金協力、技術協力を中心に実施している。一般プロジェクト無償資金協力は1999年をもって終了したが、ブラジル、アルゼンチンの経済危機の影響でパラグアイの経済状況も悪化し、2003年に一人あたりGDPが990ドルを下回ったことから、2005年より再び一般プロジェクト無償資金協力を実施することとなった。円借款では、2005年12月、8年ぶりとなる新規円借款が実施されたが、引き続き優良案件の発掘・形成を実施する。

(ロ) 同国は、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイと共に南米南部共同市場 (MERCOSUR : Mercado Común del Sur、メルコスール) を構成しており (2006年からはベネズエラが新規加盟)、近年各国の連携・協力が図られている。今後は、地域間格差の是正・地域安定化促進に向け、メルコスール各国の共通課題に対する広域協力も推進していく。

### (3) 重点分野

農業、保健・医療、人的資源開発、環境の4つを援助重点分野とし、それに基づく以下の開発課題について協力をを行う。

(イ) メルコスールに対応するための競争力の強化と経済成長の促進

(ロ) 貧困層を主な対象とした保健医療と教育の充実

- (ハ) 環境保全と天然資源の持続的開発
- (ニ) 国家及び地方の行政能力の向上
- (ホ) 過去に実施した優良案件の再活性化
- (ヘ) 業界団体、NGO等非政府機関への協力

なお、パラグアイの国家戦略や開発課題を踏まえ、2005年9月に第2回現地ODAタスクフォースによる政策対話を実施、上記重点分野の重要性について再確認した。

### 3. パラグアイに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のパラグアイに対するODA実績は、円借款214.02億円、無償資金協力8.50億円（以上、交換公文ベース）、技術協力16.81億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款1,334.38億円、無償資金協力277.62億円（以上、交換公文ベース）、技術協力736.54億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

「イグアス水力発電所建設計画」に対して円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

一般プロジェクト無償資金協力として「職業訓練教育施設拡充計画」を実施したほか、「ペティシヤパ小学校改善計画」などの教育分野、「カアグアス県井戸建設計画」などの民生環境分野、「パラグアイ・ガン対策協会医療機材供与計画」などの医療保健分野等、計26件の草の根・人間の安全保障無償資金協力、1件の一般文化無償資金協力及び1件の草の根文化無償資金協力を実施した。

(4) 技術協力

農業、保健・医療等、多岐にわたる分野において166名の研修員を新規に受け入れた。また、45名の専門家、86名の青年海外協力隊、シニア海外ボランティア等を新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「パラグアイ農業総合試験場（CETAPAR）」等を実施したほか、開発調査として「輸出回廊整備計画調査」を実施中である。さらに、メルコスール域内を対象とした広域案件として、開発調査「メルコスール域内産品流通のための放送技術向上計画調査」を実施中である。

### 4. パラグアイにおける援助協調の現状と我が国の関与

パラグアイにおいては、アフリカ等にみられるような援助協調について目立った進展はない。しかしながら、我が国は、保健・医療、行政近代化（地方分権）等の分野について、同国の他ドナーとの会合を定期的に行っており、2005年度は、現地JICA事務所が地方分権ドナー会合の議長を担当した。また、我が国は、パラグアイの開発方針等を参考にしながら、更なる援助協調を模索している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	0.96	25.56 (24.38)
2002年	—	0.68	21.98 (20.89)
2003年	—	1.19	19.64 (18.68)
2004年	—	1.57	18.60 (17.16)
2005年	214.02	8.50	16.81
累計	1,334.38	277.62	736.54

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

## パラグアイ

表-5 我が国の対パラグアイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	9.72	3.85	21.21	34.77
2002年	7.68	0.45	18.68	26.82
2003年	0.83	1.49	17.90	20.22
2004年	-18.48	0.66	14.55	-3.28
2005年	8.45	2.35	16.67	27.47
累 計	258.09	192.81	552.78	1,003.66

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パラグアイ側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対パラグアイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 51.5	米国 6.4	スペイン 5.3	ドイツ 4.4	ノルウェー 2.9	51.5	72.9
2001年	日本 34.8	スペイン 8.4	米国 7.0	ドイツ 3.6	スウェーデン 1.4	34.8	58.3
2002年	日本 26.8	米国 11.2	スペイン 4.1	ドイツ 3.5	オランダ 1.4	26.8	50.8
2003年	日本 20.2	米国 12.2	スペイン 11.7	ドイツ 4.9	カナダ 1.6	20.2	55.4
2004年	米国 14.8	スペイン 6.4	カナダ 2.1	オランダ 1.9	ドイツ 1.8	-3.3	26.4

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パラグアイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 4.9	IDB 3.3	UNTA 1.0	UNICEF 0.8	UNFPA 0.6	-2.0	8.5
2001年	CEC 8.0	UNICEF 0.8	UNFPA 0.7	UNTA 0.5	UNDP 0.1	-7.6	2.5
2002年	CEC 10.8	UNTA 0.9	IFAD 0.8	UNICEF 0.64	UNFPA 0.62	-8.8	5.1
2003年	CEC 6.0	UNICEF 0.8	UNTA 0.69	UNFPA 0.67	GEF 0.5	-14.4	-5.7
2004年	CEC 4.5	UNFPA 1.1	UNICEF 0.8	UNTA 0.6	UNDP 0.4	-13.7	-6.4

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	1,120.36億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	264.72億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	638.62億円 研修員受入 2,347人 専門家派遣 1,183人 調査団派遣 2,169人 機材供与 11,798.14百万円 協力隊派遣 683人
2001年	なし	0.96億円 国家警察音楽隊に対する楽器供与 (0.40) 草の根無償 (15件) (0.56)	25.56億円 (24.38億円) 研修員受入 113人 (95人) 専門家派遣 41人 (41人) 調査団派遣 55人 (55人) 機材供与 128.01百万円 (128.01百万円) 留学生受入 41人 (協力隊派遣) (32人) (その他ボランティア) (29人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	0.68億円 文部省放送教育文化局に対する番組ソフト供与 (0.18) 草の根無償 (12件) (0.50)	21.98億円 (20.89億円) 研修員受入 119人 (98人) 専門家派遣 39人 (39人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 93.96百万円 (93.96百万円) 留学生受入 45人 (協力隊派遣) (43人) (その他ボランティア) (37人)
2003年	なし	1.19億円 国立音楽学校に対する楽器供与 (0.50) エンカルナシオン日本人会に対する日本語学習図書輸送費供与 (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (0.68)	19.64億円 (18.68億円) 研修員受入 126人 (103人) 専門家派遣 40人 (40人) 調査団派遣 10人 (8人) 機材供与 82.2百万円 (82.2百万円) 留学生受入 40人 (協力隊派遣) (40人) (その他ボランティア) (18人)
2004年	なし	1.57億円 教育文化省スポーツ総局に対するスポーツ器材供与 (0.48) 草の根文化無償 (1件) (0.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (19件) (0.99)	18.60億円 (17.16億円) 研修員受入 126人 (107人) 専門家派遣 35人 (32人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 169.71百万円 (169.71百万円) 留学生受入 38人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (28人)
2005年	214.02億円 イグアス水力発電所建設計画 (214.02)	8.50億円 職業訓練教育施設拡充計画 (6.47) 国家観光庁に対する音響・照明・視聴覚機材供与 (0.42) ラ・コルメナ日本語学校に対する改修整備に係る資金供与 (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (26件) (1.58)	16.81億円 研修員受入 166人 専門家派遣 45人 調査団派遣 59人 機材供与 95.06百万円 協力隊派遣 40人 その他ボランティア 46人
2005年度までの累計	1,334.38億円	277.62億円	736.54億円 研修員受入 2,916人 専門家派遣 1,380人 調査団派遣 2,335人 機材供与 12,367.06百万円 協力隊派遣 884人 その他ボランティア 189人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

## パラグアイ

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農業総合試験場プロジェクト	57. 9～05. 3
東部造林普及計画	96. 4～01. 4
小農野菜生産技術改善計画	97. 4～02. 3
日本-パラグアイ職業能力促進センター・プロジェクト	97. 9～04. 3
大豆生産技術研究計画	97.10～02. 9
質量分野検定・検査技術向上計画	00. 6～03. 5
南部看護・助産継続教育強化プロジェクト	01. 2～06. 2
中小企業活性化のための指導者育成計画	02. 3～05. 3
酪農を通じた中小規模農家経営改善計画	02.11～04.11
アスンシオン市中央卸売市場運営改善計画	03.11～06. 3
水質管理・改善計画	03.12～06.12
マキラ促進支援プロジェクト	04.12～07. 9
容器検査・認定機能強化プロジェクト	04.12～07.12
食品安全衛生・栄養ラゴ強化計画プロジェクト	04.12～07.12
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
地方中堅技術者訓練拡充計画	05. 2～07. 2
輸出振興機関（PROPARAGUAY）強化のための診断・提言プロジェクト	05. 3～05. 9
養蜂業の多様化支援（プロボリス、花粉等の生産普及・品質向上）計画	05. 4～07. 3
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
草の根からの市民強化プロジェクト・フェーズⅡ（小規模金融運営能力強化）	05. 9～07. 8
陶磁器産業技術改善計画	05.10～06.10
保健科学研究所の特殊検査機能強化プロジェクト	05.10～07.10
ダイズシストセンチュウ及び大豆さび病抵抗性品種の育成計画	06. 2～08. 2
メルコスール関税統一効果測定のためのマクロ計算モデルおよび産業関連表策定プロジェクト	06. 3～06. 9

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
東部造林計画調査	00. 3～02. 3
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3
輸出入廊整備計画調査	05. 9～06. 8

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ペテイシャパ小学校改善計画
ドクトル・ベルナルド・オカンボス小学校増築計画
パンチト・ロベス小学校、コロネル・ファン・フランシスコ・ロベス・リンチ高校改善計画
サン・アントニオ小学校改善計画
サン・ホセ国立高校改善計画
廃棄物収集・処理改善のためのゴミ収集車及びブルドーザー供与計画
カアグアス県井戸建設計画
ストリート・チルドレン教育施設増築計画
パラグアイ・ガン対策協会医療機材供与計画
消防車及び救急車供与計画
第10診療所改善及び医療機材供与計画
サンタ・カタリーナ託児所増築計画
ビルヘン・デ・ファティマ小学校及びパドレ・フランシスコ・ボッシュ小学校増築計画
屠殺場排水処理改善計画
ウヘラボス・コミュニティ飲料水供給計画
ビジャ・エスベランサ水路建設計画
はしご車供与計画
サン・カルロス小学校増築計画
コロニア・ラ・パス小学校改善及び増築計画
消防車供与計画
救急車供与計画
レプブリカ・ドミニカナ小学校改善計画
ホルヘ・マヌエル・ペレス・ラミレス小学校改善及び増築計画
サグラダ・ファミリア小学校改善及び増築計画
スプ・オフィシャル・グレゴリオ・ア・バサン小学校改善及び増築計画
バリオ・オブレロ総合病院改善及び医療機材供与計画